

【参考1】一般会計等の財務書類等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,566,934	固定負債	14,199,624
有形固定資産	32,261,592	地方債	11,510,785
事業用資産	14,873,801	長期未払金	-
土地	2,863,212	退職手当引当金	2,683,756
立木竹	284,879	損失補償等引当金	-
建物	27,084,739	その他	5,083
建物減価償却累計額	-16,737,448	流動負債	1,351,526
工作物	3,771,180	1年内償還予定地方債	1,056,617
工作物減価償却累計額	-2,402,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,961
航空機	-	預り金	139,214
航空機減価償却累計額	-	その他	2,734
その他	12,830	負債合計	15,551,150
その他減価償却累計額	-12,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,113	固定資産等形成分	34,860,739
インフラ資産	16,766,451	余剰分(不足分)	-15,124,889
土地	1,092,333		
建物	673,988		
建物減価償却累計額	-382,081		
工作物	45,877,770		
工作物減価償却累計額	-30,736,657		
その他	4,688		
その他減価償却累計額	-461		
建設仮勘定	236,871		
物品	2,703,166		
物品減価償却累計額	-2,081,826		
無形固定資産	57,977		
ソフトウェア	57,977		
その他	-		
投資その他の資産	1,247,365		
投資及び出資金	379,944		
有価証券	106,800		
出資金	273,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,837		
長期貸付金	173,885		
基金	623,577		
減債基金	-		
その他	623,577		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,878		
流動資産	1,720,066		
現金預金	409,831		
未収金	17,982		
短期貸付金	23,223		
基金	1,270,582		
財政調整基金	1,116,718		
減債基金	153,864		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,552		
資産合計	35,287,000	純資産合計	19,735,850
		負債及び純資産合計	35,287,000

行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,873,991
業務費用	6,165,204
人件費	1,942,976
職員給与費	1,783,725
賞与等引当金繰入額	152,960
退職手当引当金繰入額	-125,365
その他	131,656
物件費等	4,085,218
物件費	2,365,119
維持補修費	225,523
減価償却費	1,494,576
その他	-
その他の業務費用	137,010
支払利息	68,862
徴収不能引当金繰入額	16,430
その他	51,718
移転費用	4,708,787
補助金等	2,304,107
社会保障給付	1,382,059
他会計への繰出金	1,012,595
その他	10,026
経常収益	304,463
使用料及び手数料	123,117
その他	181,346
純経常行政コスト	10,569,528
臨時損失	55,208
災害復旧事業費	46,859
資産除売却損	8,159
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190
臨時利益	17,488
資産売却益	15,875
その他	1,613
純行政コスト	10,607,248

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,023,948	35,124,772	-15,100,824
純行政コスト(△)	-10,607,248		-10,607,248
財源	10,317,797		10,317,797
税収等	7,632,592		7,632,592
国県等補助金	2,685,205		2,685,205
本年度差額	-289,451		-289,451
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-265,386	265,386
有形固定資産等の減少		1,101,453	-1,101,453
貸付金・基金等の増加		-1,512,546	1,512,546
貸付金・基金等の減少		379,827	-379,827
資産評価差額		-234,120	234,120
無償所管換等	1,353		
その他			
本年度純資産変動額	-288,098	-264,033	-24,065
本年度末純資産残高	19,735,850	34,860,739	-15,124,889

資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,481,084
業務費用支出	4,772,297
人件費支出	2,070,522
物件費等支出	2,581,195
支払利息支出	68,862
その他の支出	51,718
移転費用支出	4,708,787
補助金等支出	2,304,107
社会保障給付支出	1,382,059
他会計への繰出支出	1,012,595
その他の支出	10,026
業務収入	9,975,944
税込等収入	7,631,701
国県等補助金収入	2,053,304
使用料及び手数料収入	123,866
その他の収入	167,073
臨時支出	46,858
災害復旧事業費支出	46,858
その他の支出	-
臨時収入	31,240
業務活動収支	479,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,721,044
公共施設等整備費支出	1,093,870
基金積立金支出	347,298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,876
その他の支出	-
投資活動収入	1,102,776
国県等補助金収入	600,661
基金取崩収入	201,749
貸付金元金回収収入	282,515
資産売却収入	17,851
その他の収入	-
投資活動収支	-618,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	999,695
地方債償還支出	996,903
その他の支出	2,792
財務活動収入	1,133,761
地方債発行収入	1,133,761
その他の収入	-
財務活動収支	134,066
本年度資金収支額	-4,960
前年度末資金残高	275,577
本年度末資金残高	270,617
前年度末歳計外現金残高	153,638
本年度歳計外現金増減額	-14,424
本年度末歳計外現金残高	139,214
本年度末現金預金残高	409,831

付属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,931,698	422,170	326,915	34,026,953	19,153,152	752,235	14,873,801
土地	2,821,372	44,171	2,331	2,863,212	-	-	2,863,212
立木竹	284,879	-	-	284,879	-	-	284,879
建物	26,895,791	314,993	126,045	27,084,739	16,737,448	601,179	10,347,291
工作物	3,714,068	63,006	5,894	3,771,180	2,402,874	151,056	1,368,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,830	-	-	12,830	12,830	-	-
建設仮勘定	202,758	-	192,645	10,113	-	-	10,113
インフラ資産	47,216,701	717,710	48,761	47,885,650	31,119,199	599,357	16,766,451
土地	1,079,040	13,293	-	1,092,333	-	-	1,092,333
建物	670,343	3,645	-	673,988	382,081	15,971	291,907
工作物	45,357,271	520,499	-	45,877,770	30,736,657	583,156	15,141,113
その他	3,905	783	-	4,688	461	230	4,228
建設仮勘定	106,142	179,490	48,761	236,871	-	-	236,870
物品	2,572,350	192,483	61,667	2,703,166	2,081,826	118,803	621,340
合計	83,720,749	1,332,363	437,343	84,615,769	52,354,177	1,470,395	32,261,592

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,752,680	8,796,925	1,023,682	239,284	1,661,354	366,721	1,033,155	14,873,801
土地	439,917	1,278,345	241,562	20,687	601,354	12,962	268,385	2,863,212
立木竹	280,961	-	-	-	3,918	-	-	284,879
建物	590,919	7,299,513	752,896	166,342	766,077	135,796	635,748	10,347,291
工作物	440,883	218,854	29,224	52,255	290,005	217,963	119,122	1,368,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	213	-	-	-	-	9,900	10,113
インフラ資産	11,517,883	-	-	5,086	5,228,227	15,255	-	16,766,451
土地	1,086,760	-	-	-	5,573	-	-	1,092,333
建物	288,261	-	-	-	3,646	-	-	291,907
工作物	10,059,279	-	-	5,086	5,061,493	15,255	-	15,141,113
その他	3,445	-	-	-	783	-	-	4,228
建設仮勘定	80,138	-	-	-	156,732	-	-	236,870
物品	174,303	81,073	15,187	1,816	66,531	133,776	148,654	621,340
合計	13,444,866	8,877,998	1,038,869	246,186	6,956,112	515,752	1,181,809	32,261,592

③投資及び出資金の明細
市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの (千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
勝山市土地開発公社	5,000	16,343	-	16,343	5,000	100%	16,343	-	5,000
勝山市農業公社	30,000	52,420	959	51,461	50,000	60%	30,876	-	30,000
合計	35,000	-	-	-	-	-	47,219	-	35,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの (千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
勝山高原開発株式会社	16,800	7,211,170	6,662,609	548,561	290,000	5.8%	31,779	-	16,800	224,000
えちぜん鉄道株式会社	90,000	6,074,451	5,534,306	540,145	497,000	18.1%	97,813	-	90,000	90,000
ふくい農林水産支援 センター	3,490	1,182,015	203,107	978,908	976,868	0.4%	3,497	-	3,490	3,490
福井県農業信用基金 協会	7,380	76,968,757	74,430,847	2,537,910	1,604,790	0.5%	11,671	-	7,380	7,380
九頭竜森林組合	18,071	1,189,392	279,144	910,248	277,876	6.5%	59,196	-	18,071	18,071
福井県道路公社	-	3,970,831	4,934,334	-963,503	756,000	0.0%	-	-	-	108,000
地方公共団体金融機構	1,701	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	30,245	-	1,701	1,701
ふるさと市町村圏基金	150,000	550,000	0	550,000	550,000	27.3%	150,000	-	150,000	150,000
勝山市観光まちづくり 株式会社	2,400	118,122	97,537	20,585	10,000	24.0%	4,940	-	2,400	2,400
福井県畜産経営安定 基金協会	750	352,372	347,891	4,481	4,155	18.0%	809	-	750	750

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福井県信用保証協会	6,932	116,309,604	94,668,320	21,641,284	2,667,752	0.3%	56,234	-	6,932	6,932
福井県労働者信用基金 協会	5,950	74,069,706	72,250,698	1,819,008	605,570	1.0%	17,873	-	5,950	5,950
福井県繊維協会	5,350	550,856	110,571	440,285	440,285	1.2%	5,350	-	5,350	5,350
福井県野菜生産価格 安定事業協会	838	455,800	310,698	145,102	141,800	0.6%	858	-	838	838
福井県市町村振興協会	50	12,082,495	498,089	11,584,406	30,000	0.2%	19,307	-	50	50
福井県労働者福祉基金 協会	3,000	270,717	139	270,578	270,147	1.1%	3,005	-	3,000	3,000
福井県産業会館設立	300	958,440	89,602	868,838	66,000	0.5%	3,949	-	300	300
(公財)福井県文化振興 事業団	4,000	1,368,371	92,039	1,276,332	1,174,338	0.3%	4,347	-	4,000	4,000
福井県防犯協会	1,830	344,469	1,524	342,945	334,300	0.5%	1,877	-	1,830	1,830
(公財)リバーフロントセ ンター設立	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	542,300	0.2%	2,964	-	1,000	1,000
(公財)福井県国際交流 協会	2,836	1,725,597	50,983	1,674,614	1,300,000	0.2%	3,653	-	2,836	2,836
(特財)福井県腎臓移植 推進財団	364	65,765	1,252	64,513	63,600	0.6%	369	-	364	364
(公財)福井県林業 従事者確保育成基金	11,143	1,451,763	86,195	1,365,568	1,329,150	0.8%	11,448	-	11,143	11,143
(一財)砂防プロジェクト 整備推進機構	200	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.1%	1,227	-	200	200
(公財)暴力追放 福井県民会議	3,592	876,107	8,607	867,500	844,157	0.4%	3,691	-	3,592	3,592
(公財)福井県消防協会	3,600	307,599	13,282	294,317	263,911	1.4%	4,015	-	3,600	3,600
(公財)ふくい女性財団	3,367	509,233	3,961	505,272	487,103	0.7%	3,493	-	3,367	3,367
合計	344,944	-	-	-	-	-	-	-	344,944	660,144

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
勝山市財政調整基金	1,116,717	-	-	-	1,116,717	1,116,717
勝山市減債基金	153,864	-	-	-	153,864	153,864
勝山市原山地域振興基金	323	-	-	-	323	323
恐竜のまち構想基金	8,352	-	-	-	8,352	8,352
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
勝山市ふるさとルネッサンス基金	14,335	-	-	-	14,335	14,335
北谷地区活性化及び各地区の 特色ある地域づくり基金	22,759	-	-	-	22,759	22,759
土地開発基金	133,284	-	42,716	-	176,000	176,000
市有林造成事業基金	112,941	-	-	-	112,941	112,941
多田育英基金	163,290	70,000	-	-	233,290	233,290
北陸育英会基金	35,043	-	-	-	35,043	35,043
勝山市育英基金	9,535	-	-	-	9,535	9,535
松文育英基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
合計	1,781,443	70,000	42,716	-	1,894,159	1,894,159

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金	173,885	-	23,223	-	197,108
合計	173,885	-	23,223	-	197,108

⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【一般会計】	83,445	
市民税 個人	2,611	
市民税 法人	605	
固定資産税	68,253	
軽自動車税	701	14,878
都市計画税	9,178	
私立保育園保育料	172	
住宅使用料	1,368	
財産貸付収入	553	
図書資料弁償代金	4	
【育英資金特別会計】	1,393	
育英資金貸付金	1,393	
合計	84,838	14,878

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【一般会計】	17,244	
市民税 個人	4,524	
市民税 法人	572	
固定資産税	9,775	1,552
軽自動車税	579	
都市計画税	1,138	
私立保育園保育料	163	
住宅使用料	493	
【育英資金特別会計】	738	
育英資金貸付金	738	
合計	17,982	1,552

(2)負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他の 金融機関	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	3,596,578	202,335		2,764,033	165,629	296,032		370,884			
公営住宅建設	187,700	7,944		165,300	22,400						
災害復旧	21,732	1,174		21,732							
教育・福祉施設	525,025	33,883		507,550				17,475			
一般単独事業	1,497,559	194,745		244,269	418,098	139,702		273,472			422,018
その他	1,685,500	221,716		731,286	246,445	171,194		36,780			499,795
【特別分】											
臨時財政対策債	4,966,548	374,478		4,166,022	707,926			92,600			
減税補てん債	86,760	20,342		86,760							
退職手当債	-	-		-							
その他	-	-		-							
合計	12,567,402	1,056,617		8,686,952	1,560,498	606,928		791,211			921,813

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年以内	1年以上 2年以内	2年以内	2年以上 3年以内	3年以内	3年以上 4年以内	4年以内	4年以上 5年以内	5年以内	5年以上 10年以内	10年以上 15年以内	15年以上 20年以内	
12,567,402	11,957,928	502,092	74,350	4,300	28,732	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.53%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以上 2年以内	2年以内	2年以上 3年以内	3年以内	3年以上 4年以内	4年以内	4年以上 5年以内	5年以内	5年以上 10年以内	10年以内	10年以上 15年以内	15年以内	15年以上 20年以内	20年超		
12,567,402	1,056,617	1,072,297	1,138,879	1,116,489	1,024,173	3,148,371	2,361,583	878,983	770,010	-	-	-	-	-	-	-	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動)	1,629	-	-	77	1,552
徴収不能引当金(固定)	13,116	2,237	475	-	14,878
退職手当引当金	2,809,121	-	-	125,365	2,683,756
賞与等引当金	155,141	152,961	155,141	-	152,961
合計	2,979,007	155,198	155,616	125,442	2,853,147

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】		407,695	
	県営土地改良総合整備事業負担金	福井県	137,577	県が施工する土地改良事業等に対する負担金
	企業振興助成金	対象企業	122,998	工場等の新設、増設及び移設に対する助成金
	その他	-	147,120	-
	計		407,695	
その他の 補助金等	【一般会計】		1,895,342	
	大野・勝山地区広域行政事務組合負担金	大野・勝山地区広域行政事務組合	460,872	大野・勝山地区広域行政事務組合の運営に要する負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	300,738	福井県後期高齢者医療広域連合の運営に要する負担金
	市町総合事務組合退職手当負担金	市町総合事務組合	234,190	退職手当に要する負担金
	私立認定こども園給付費負担金	私立認定こども園	278,430	私立認定こども園の施設型給付費に要する負担金
	その他	-	621,112	-
	【市有林造成事業特別会計】		1,070	
	市町総合事務組合退職手当負担金	市町総合事務組合	1,070	退職手当に要する負担金
	計		1,896,412	
	合計		2,304,107	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税 他	2,811,961	
		地方譲与税	146,121	
		利子割交付金	5,778	
		配当割交付金	10,978	
		株式等譲渡所得割交付金	9,423	
		地方消費税交付金	419,236	
		自動車取得税交付金	51,163	
		地方特例交付金	8,089	
		地方交付税	4,034,168	
		交通安全対策特別交付金	2,506	
		分担金及び負担金	94,581	
		寄付金	38,438	
		小 計	7,632,442	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	442,429
			県支出金	115,182
			計	557,611
		経常的補助金	国庫支出金	1,097,967
			県支出金	986,578
			計	2,084,545
	小 計	2,642,156		
	合 計	10,274,598		
	市有林造成 事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	150
			小 計	150
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	43,049
			計	43,049
経常的補助金		国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
小 計		43,049		
合 計		43,199		

(2)財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,607,248	2,268,111	651,615	6,317,712	1,369,810
有形固定資産等の増加	1,101,453	417,094	482,146	194,630	7,583
貸付金・基金等の増加	380,565	-	-	380,374	191
その他	-	-	-	-	-
合計	12,089,266	2,685,205	1,133,761	6,892,716	1,377,584

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	409,831
定期預金	-
合計	409,831

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 5年～75年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2)表示方法の変更

該当無し

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

福井地裁 平成 29 年（ワ）第 174 号

損害賠償請求事件 29,419 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金特別会計

市有林造成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 86.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 596,283 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費通次繰越額

該当無し

・繰越明許費

（一般会計）

428,182 千円

・事故繰越額

該当無し

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 -千円
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,489,499千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 6,881,500千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 17,538千円 |
| 将来負担額 | 19,989,823千円 |
| 充当可能基金額 | 1,851,444千円 |
| 特定財源見込額 | 1,574,620千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 11,489,499千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 70,164$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,425,570千円	12,158,352千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	90,125千円	90,329千円
繰越金に伴う差額	271,974千円	-千円
資金収支計算書	12,243,721千円	12,248,681千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（育英資金特別会計、市有林造成事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	479,242千円
投資活動収入の国県等補助金収入	600,660千円
未収債権、未払債務等の増減	6,392千円
減価償却費	$\Delta 1,494,576$ 千円
賞与等引当金の増減額	2,180千円
退職手当引当金繰入額	125,365千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 16,430$ 千円
資産除売却損	$\Delta 8,159$ 千円
資産売却益	15,875千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 289,451$ 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	113千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	152,961千円
減価償却費	1,494,576千円
徴収不能引当金繰入額	16,430千円